

中小企業動向トピックス

中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられる

「全国中小企業動向調査・中小企業編」結果概要
〔2022年4－6月期実績、7－9月期および10－12月期見通し〕

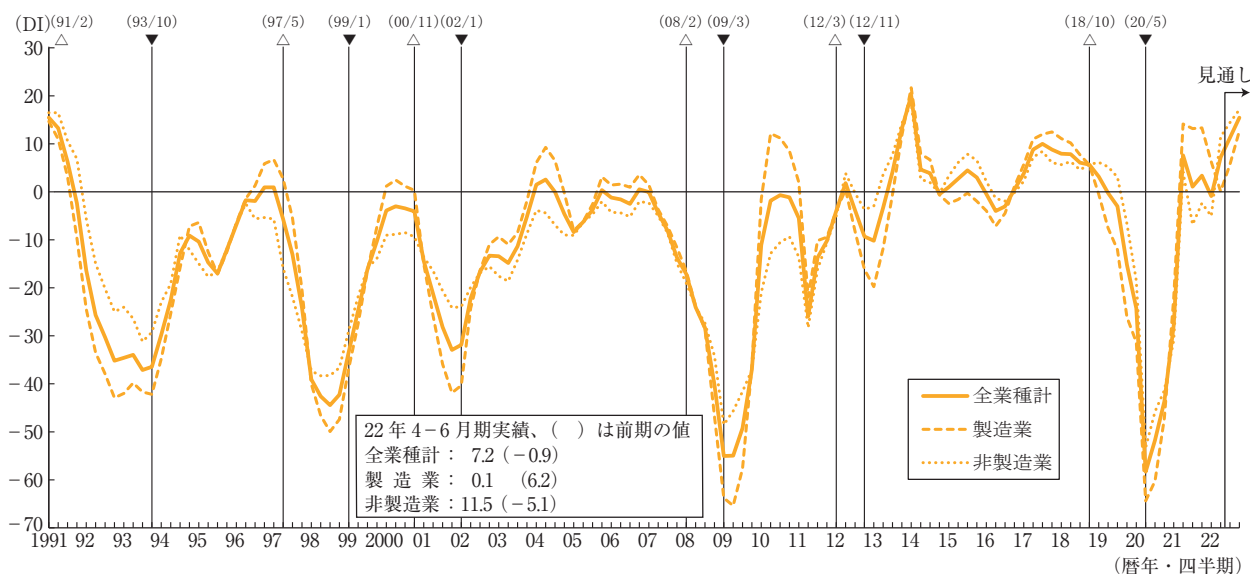
当公庫ではお取引先のご協力を得て、2022年6月中旬に「全国中小企業動向調査・中小企業編」を実施しました（調査対象14,057社、有効回答企業数6,200社、回答率44.1%）。

今期の業況判断DIは、前期から8.1ポイント上昇し、7.2となりました。中小企業の景況は、一部に弱さがあるものの、持ち直しの動きがみられます。

業況判断DIは2期ぶりに上昇

今期（2022年4－6月期）の業況判断DIは、前期（2022年1－3月期）から8.1ポイント上昇し、7.2となりました（図－1）。2期ぶりに上昇し、マイナス圏からも脱しました。業種別にみると、製造業は前期から6.1ポイント低下し0.1に、非製造業は前期から16.6ポイント上昇し11.5になりました。先行きは、来期（2022年7－9月期）は11.3、来々期（2022年10－12月期）は15.4と、それぞれ上昇を見込んでいます。ただし、2022年7月以降に感染者数が急増した第7波の影響は織り込んでいないことに留意が必要です。

図－1 業況判断DIの推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査・中小企業編」（以下同じ）

（注）1 △は景気の山、▼は景気の谷を示す（以下同じ）。

2 今期調査において季節調整値の改定を実施した（以下同じ）。

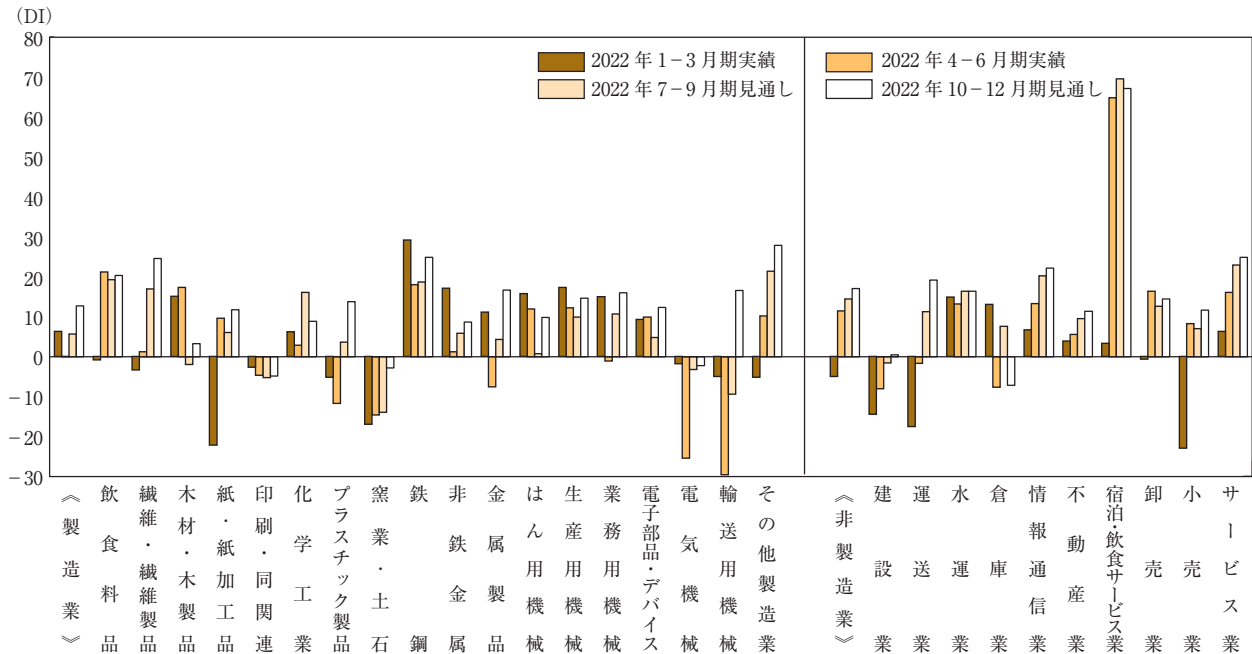
行動制限の解除で消費が活性化

さらに細かい業種別に業況判断 DI をみていきましょう。今期の DI は、製造業は 18 業種中 7 業種で、非製造業は 10 業種中 8 業種で、前期と比べて上昇しました（図-2）。

今期は、まん延防止等重点措置が 2022 年 3 月に全面解除されたことを受け、宿泊・飲食サービス業や小売業など消費関連の業種が大幅に改善しています。

製造業では、外食産業向けの食材や梱包資材の需要が戻った様子で、飲食料品や紙・紙加工品の上昇幅が大きくなっています。

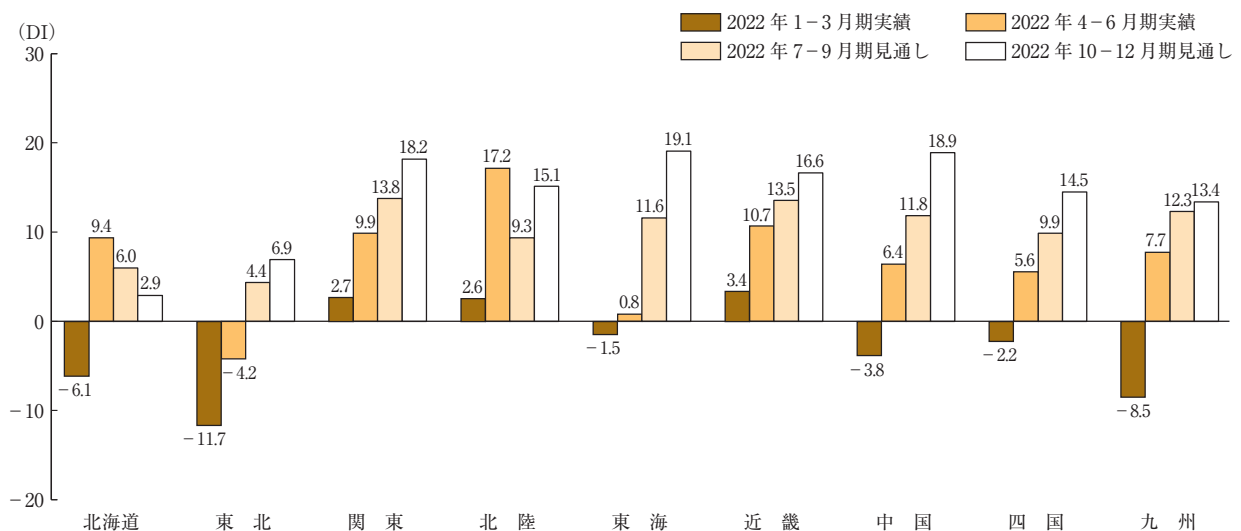
図-2 業種別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



全地域の業況判断 DI が上昇

地域別にみると、今期は全地域で業況判断 DI が上昇しました（図-3）。水準が最も低いのは東北（-4.2）で、次に低いのが東海（0.8）でした。来期は北海道と北陸以外の 7 地域で上昇する見通しです。

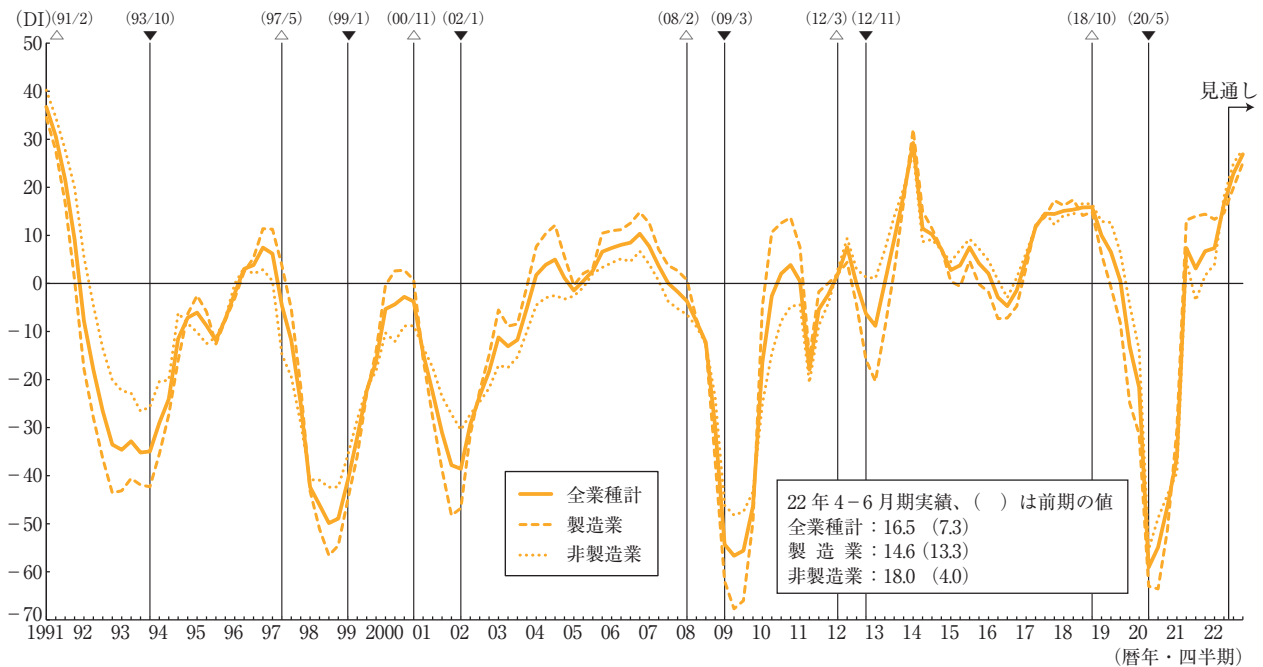
図-3 地域別業況判断 DI の推移（前年同期比で「好転」－「悪化」企業割合、季節調整値）



売上 DI は 3 期連続の上昇

今期の売上 DI は、前期から 9.2 ポイント上昇し、16.5 となりました（図－4）。3 期連続の上昇です。来期は 22.9 に上昇し、来々期は 26.9 とさらに上昇する見通しです。

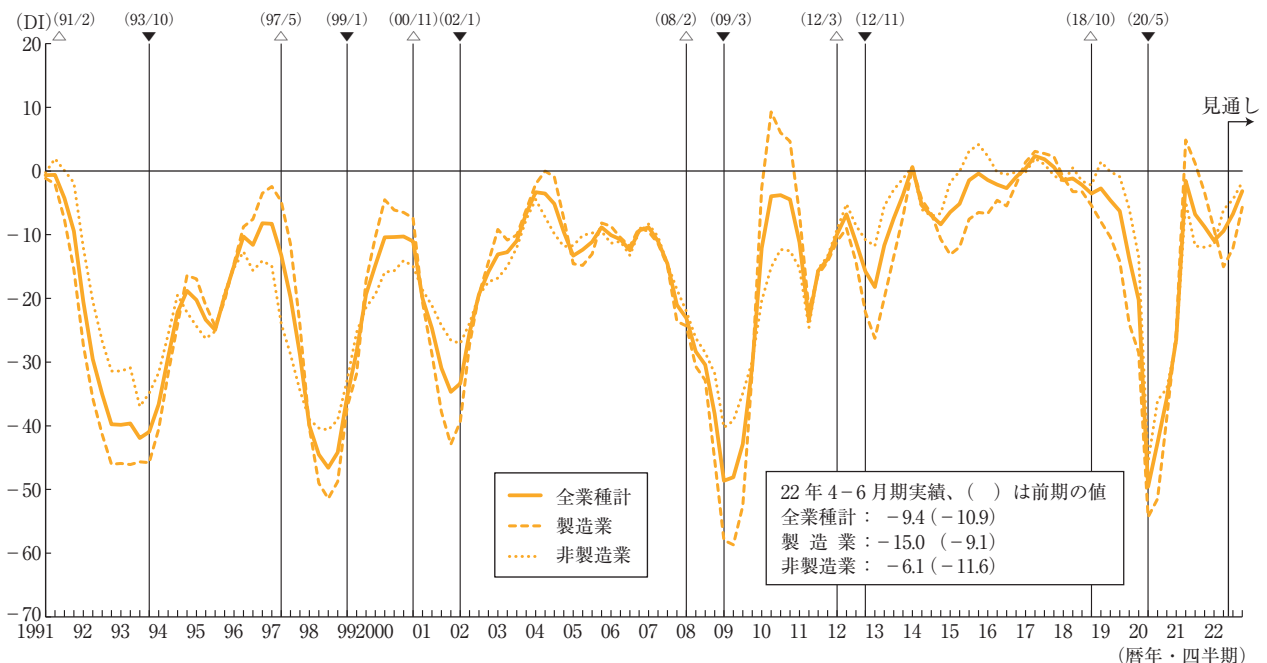
図－4 売上 DI の推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



純益率 DI はマイナス幅が縮小

今期の純益率 DI は、前期からマイナス幅が 1.5 ポイント縮小し、-9.4 となりました（図－5）。売上 DI に比べて小幅な改善にとどまっています。来期は -6.7、来々期は -3.1 と、マイナス幅は徐々に縮小する見通しです。

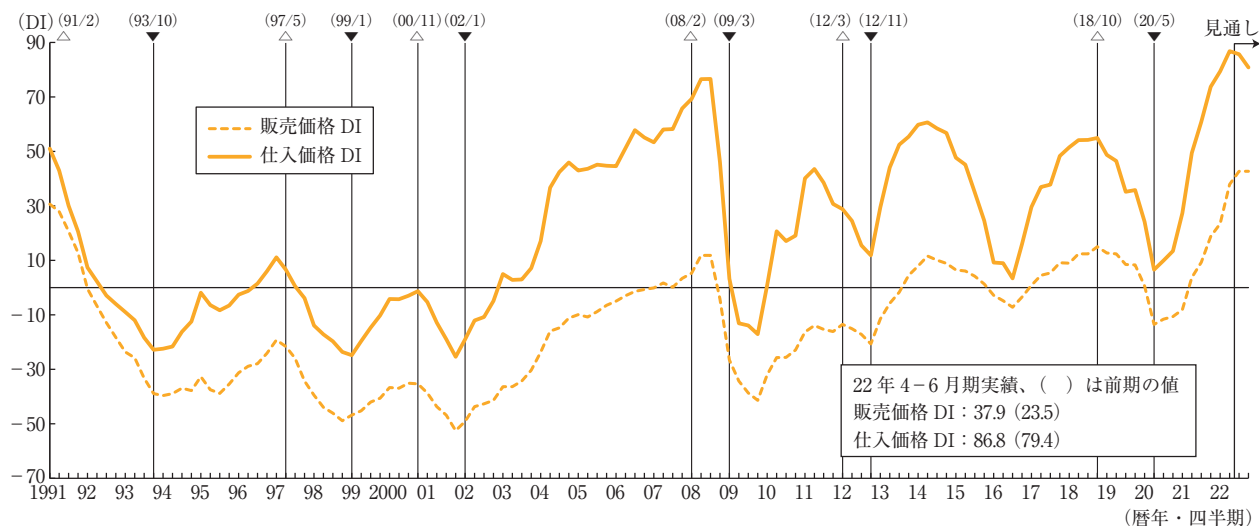
図－5 純益率 DI の推移（前年同期比で「増加」－「減少」企業割合、季節調整値）



販売価格 DI、仕入価格 DI はともに過去最高を更新

販売価格 DI は前期から 14.4 ポイント上昇し 37.9、仕入価格 DI は前期から 7.4 ポイント上昇し 86.8 となりました（図-6）。販売価格 DI、仕入価格 DI ともに過去最高値を更新しています。両者の差は依然として大きいものの、徐々に販売価格への転嫁も進んできているようです。

図-6 販売価格 DI と仕入価格 DI の推移（いずれも前年同期比で「上昇」－「低下」企業割合、原数値）

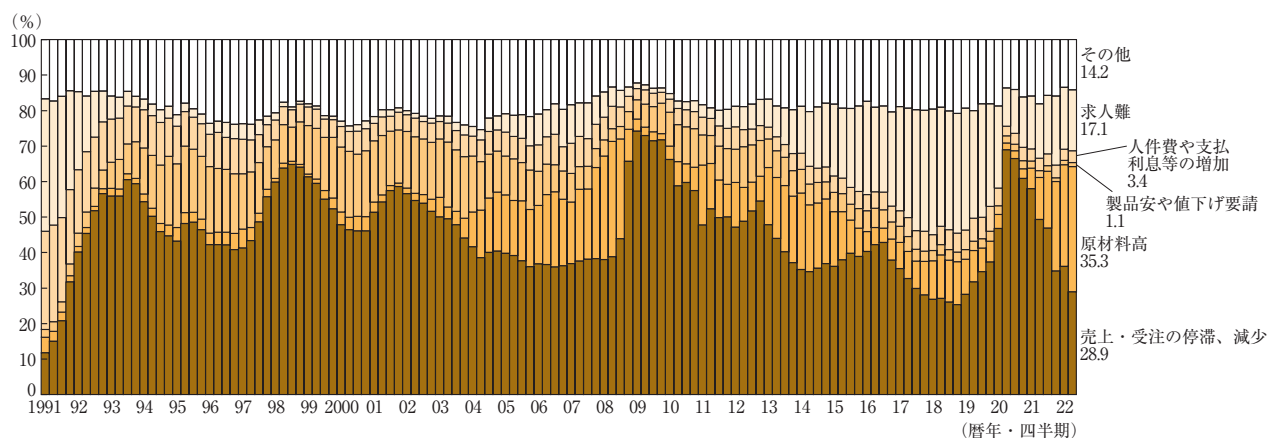


求人難、原材料高の割合が上昇

当面の経営上の問題点をみると、「原材料高」と回答した割合が 35.3%と最も高く、次いで「売上・受注の停滞、減少」（28.9%）、「求人難」（17.1%）と続きます（図-7）。「原材料高」は前期に比べ 6.7 ポイント上昇し、「売上・受注の停滞、減少」は 7.2 ポイント低下しました。

今回の調査では、個人消費が活性化したことで、非製造業を中心に業況判断 DI の改善がみられました。もっとも、製造業は減速しており、全面的な改善には至りませんでした。今後の見通しは高いものの、2022 年 7 月以降には感染者数が急増しており、予断を許さない状況です。（小針 誠）

図-7 当面の経営上の問題点



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ～ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ～